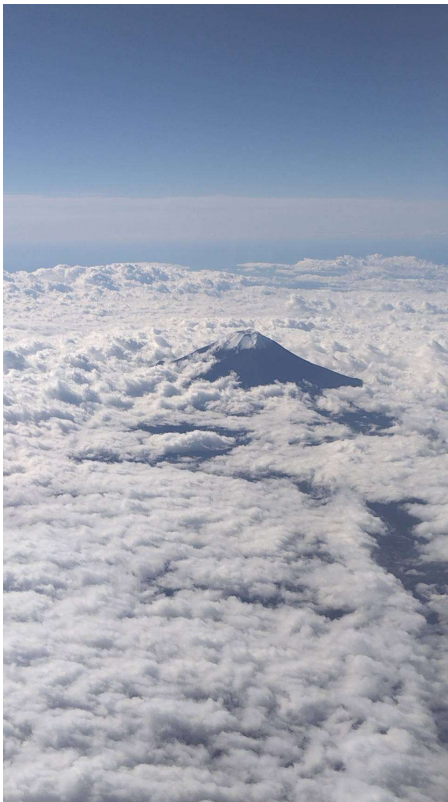


「建交労とうきょう」はいつでもみなさまからの記事や写真を待っています。
(メール) tohonbukenkouro@smile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

建交労 のとうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820)8644(代)
fax 03 (3820)8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる(〒60円)



(書記局家族より)

2025年新春ご挨拶を 申し上げます。

さて昨年は、政治資金パーティーに絡んだ自民党ぐるみの裏金作りが国民の批判を浴び、裏金議員に対する「裏公認」2千万支給がとどめを刺す格好で、自公政権は総選挙で過半数を大きく割り込みました。他方で、103万円の壁の打破を訴えた国民民主や、消費税の廃止を掲げたれいわ新選組が大きく議席を伸ばしました。切実な願いを実現してほしいという国民の声が現れたと言ってよいでしょう。参議院ではなお多数を保持しているとはいえ、衆議院で過半数割れですから、予算一つ通すにも野党の協力がなくてはなりません。政府は厳しい国会運営を強いられることとなります。一部の野党は裏取引のような格好で自公政権にすり寄って利益を得ようとして、政府は政策を小出しにして野党を取り込もうとしています。このような政治的取引を許すわけにはい

きません。2025年は12年に一度、都議会議員選挙と参議院議員選挙が同じ年に行われる年で、政治の流れが大きく変わるのではないかと期待されています。情勢によっては解散総選挙があるかもしれないかもしれません。学習を強め、かしこい有権者として行動しましょう。世界では、ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザ侵攻など、武力により市民が傷つけられる事態が進んでいます。中国の海洋進出、北朝鮮のミサイル乱射が北東アジアの平和を脅かしています。核兵器の廃絶と世界平和を訴えた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞し、授賞式でのスピーチは世界に平和への希望を広げました。核兵器を包括的に禁止しようとする核兵器禁止条約は、2021年に発効しすでに94か国が署名しています。が、世界で唯一の戦争被爆国である日本政府は不参加を表明しています。平和を愛する国民の力で、

東京高齢者就労事業団協議会 第32回定期総会

執行委員長 松田隆浩

条約に署名する政府を打ち立てようではありませんか。建交労東京都本部は組合員の方々に強く呼びかけます。

12月20日、労協センター事業団会議室にて、東京高齢者就労事業団協議会の第32回定期総会が全体で44名の参加で開かれました。総会に先立って開かれた幹事会では、12月1日に急逝した遠藤事務局長の代理に、松田副議長を当てること

に、松田副議長を当てることと決まら、この間の各事業団と都本部の取りくみや東京労働局、緑地公園協会などへの要請の内容について、確認しました。総会では木下副議長が司会を務め、遠藤事務局長に黙とうを捧げました。次いで総会議長に宮本副議長が選出され挨拶を述べ、赤羽副議長が要旨のよう挨拶しました。
「今年1月1日の石川県・能登半島の大地震など災害が多発した1年だった。重要な選挙もあり政治の変化も生まれた。ウクライナ問題、ガザ問題が解決しない中、核廃絶と世界平和を訴えた被団協がノーベル平和賞を受賞したこと



総会終了後懇親会を開催しました

は、世界に希望を広げた。約32年間事業団協議会の運動を進めてきたが、高齢者の仕事の拡大はますます重要であり、厚生労働省や労働局への働きかけを強めていこう。」続いて松田副議長が提案に立ち、高齢者雇用安定法第5条および第36条と生活困窮者自立支援法を活用して、各事業団が随意契約で公共事業の受注が出来るようにすることなどを求めてきたが、東京都は周辺自治体の動向を見守るといって回答に留まっていること、パンフレットの活用や高齢者事業団江東事業所のソーシャルファーム条例の取り組みが紹介されました。運動方針としては、国、東京都、労働局、緑地部、公園協会や関係の深い区・市に対し、仕事の拡大、単価引き上げを求めることなどが強調されました。役員が選ばれた後、交流会で全員が自己紹介し、和気あいあいと終了しました。【事務局長 松田 隆浩】



25春闘勝利を目指し頑張ろう！

全労連・国民春闘共闘・東京地票・東京春闘共闘1・7新春宣伝行動 新宿駅南口
全労連・国民春闘共闘・東京地評・東京春闘共闘は、丸の内駅前や池袋、霞ヶ関、新宿など東京都内の各地で25春闘勝利と労働組合加盟を訴える新春宣伝行動を開催しました。建交労は、東京土建や全印総連、生協労連などの単産と共に新宿駅南口に結集し、中央本部の仲間他、東京都本部からは神田支部や建築設計支部いしずえ分会の仲間が参加しました。
「賃上げの機運は高まっています。物価高騰には追い付いていません。非正規や女性労働者の低賃金は固定化しています。賃金は『給料を上げて！』と声をあげることで上げられます。あなたもいっしょに声をあげませんか。労働組合という方法があります。」
「テッシュビラを配布しながら、各組織の代表が公道に訴えました。」

全労連・国民春闘共闘、東京地票・東京春闘共闘1・7新春宣伝行動 新宿駅南口

高齢者部会、建設・関連部会の要求実現を目指して 12・17 東京労働局交渉開催

東京都本部は12月17日（火）秋の労働局交渉を行いました。春はトラック・バスの労働条件に関する要請、秋は建設・高齢者に関する要請を実施しています。開会挨拶をした石塚副委員長は「物価高騰が国民生活を苦しめている。労働行政として、私達の実態を知って欲しい。」と述べました。高齢者部会は、高齢者雇用安定法の5条36条の趣旨に伴って「シルバー人材センターに準ずる団体」として取り扱うよう、東京都に働きかけることを求めました。労働局は「各地方公共団体の判断によるが、要請があったことは当局から東京都に伝える。」と回答しています。年々削減される年金では生活が成り立たず、また、人手不足の多くの現場で、健康な高齢者の就労は社会的ニーズです。東京都や国は、高齢者の働く場をボランティアとしてではなく労働者として支援すべきと高齢者部会は訴え続けています。建設・関連部会は、建設現場における週休2日の確保に伴い、4週8閉所の実施状況を調査することや、公共工事設計労務単価に近接する労務費の支払い状況を調査することを求めました。労働局は「国交省の管轄のため、労働局として実施することは難しいが、要請があったことは本省等に伝えます。」と回答しています。



冒頭の挨拶をする石塚副委員長

【執行委員 笹原和樹】

11月22日～23日 第37回高齢者大会 in 愛知

11月22日～23日、第37回日本高齢者大会 in 愛知が名古屋国際会議場にて、全国から集まった延べ3千名の高齢者の参加で開催されました。東京事業団部会・高齢者事業団からは6名が参加しました。1日目の分科会は、建交労が主催する「高齢者就労と労働問題、増える高齢労働者の課題を探る」と題した講演が明治学院大学の河合克義名誉教授からあり、それを受けて兵庫、島根、東京の代表から特別発言がありました。その後自由討論が行われ活発な発言が相次ぎました。参加者は51名でした。2日目は、全体会のオープニングで太鼓演奏と300名の高齢者による合唱があり、来賓にノーベル平和賞を受賞した被団協の代表が「今こそ核兵器のない平和な世界を作らなければならない、唯一の被爆国である日本の果たす役割は非常に大きい。」と訴えられました。きょうさけん専務理事藤井克徳さんから「人権は生きる力、希望ある社会のために」との講演がありました。来年の大会は会場を埼玉で、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）が協力して開催します。【部長 赤羽自寛】



2日目 全大会のオープニング 300名で合唱



ノーベル平和賞を受賞された被団協へ花束贈呈

建築士の適正な業務報酬の実現、現場監督の完全週休2日制の実現等を目指して 東京建設・関連部会第26回定期総会

11月13日（水）東京建設・関連部会は第26回定期総会をリモート併用で開催しました。建交労に加盟する中小規模の工務店やゼネコンでは完全週休2日制が実現出来ておらず、仲間から「建設業界は完全週休2日制であるという世論を構築して欲しい」との声が継続して出されています。中央本部主催の大手ゼネコン交渉では、多くの企業が「4月か

組合掲示板

- 1月25日（土）10時半～第26回 建交労中央委員会／浅草・台東区民会館
- 1月30日（木）19時～25国民春闘 総決起集会／なかのゼロホール（中野駅）
- 2月 2日（日）13時～第30回東京都本部委員会／東京トラック健保会館（半蔵門駅・市ヶ谷駅）
- 3月 6日（木）建交労中央行動

ら、建築工事においても完全週休2日の見積りと工期を発注者に示しており、厳しい条件の物件は断っている。4週8休ではなく4週8閉所が必要。」と回答しています。総会では引き続き完全週休2日を目指し、行政や業界団体などに要請することを確認しました。また、建築士の仲間からは「資材や労務費高騰に加えて工期が長くなり工事費は右肩上がり。発注者は困っている。」と切実な訴えがありました。設計事務所でも働く建築士の適正な業務報酬実現を目指し、建築士が果たしている社会的役割を広く知って頂く取り組みを全国部会に結集して進める事や、組織拡大に向けて積極的に職場訪問を実施することなどを確認しました。【東京建設・関連部会 事務局長 笹原和樹】

25春闘 宣言行動1・17 （厚労省&経団連包囲行動）

全労連・国民春闘共闘委員会・東京地評・東京春闘共闘会議は17日（金）、東京都千代田区の経団連会館を包囲し、国民春闘をスタートさせる「闘争宣言」行動を行いました。厚労省前で集会を行い、丸の内をデモ行進し、経団連前に結集した約350名の仲間は、500兆円を超える大企業の内部留保を中小企業や労働者に還元するよう迫りました。黒澤事務局長は「経団連に『今の労働者の生活実態を見る、働く現場の声を耳を傾ける』と強く言いたい。物価は10%上がり食品は20%上がっ

ている。初任給が上がっても中堅の賃金は上がらない。賃上げが3%や4%では生活は改善されない。大企業の労働分配率は38%と、統計史上最低である。大阪万博などやっている場合ではない。中小企業への価格転嫁を社会的責任としてやるべき。企業内時給1500円、月32000円、10%の賃上げを求め、ストライキ



中小企業の大規模賃上げを勝ち取ろう！



10%の賃上げを目指そう！

を構えたたかう決意だ。」と訴えました。建交労からは中央本部や東京都本部の書記局の仲間の他、神田支部、鉄道東京地本の仲間が参加しました。25春闘勝利を目指し、団結して頑張りましょう！